

日本語教育コンテンツ共有化システム整備の基本的考え方（案）

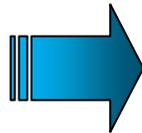
1. 整備の目的

日本語教育に関する教材や各種資料は、各省庁や関係団体においてそれぞれ数多く作成されている。しかし、実際の日本語教育の現場においては、どこがどのようなものを提供しているのか分かりにくいため、作成された教材等が十分に活用されていないことが課題となっている。一方では新たに日本語教育を行いたいがこういった教材を利用したらよいのか分からないといった課題を抱えている団体も少なくない。

そこで、日本語教育の総合的推進の一環として、政府内外の日本語教育関係機関等が持つ日本語教育に関する各種コンテンツについて情報を集約し、横断的に利用できるシステムを整備することにより、地域で日本語教育を行っている指導者やコーディネーターが地域の実情や外国人の学習ニーズに応じた教材を使ったり、この教材を基に新たな教材の開発を行うなど、日本語教育に関する各種コンテンツの充実が促される。これにより、地域の日本語教育の質的向上を図るとともに日本語教育の推進を促す。

【導入の目的及びその効果】

日本語教育コンテンツの共有化
優良コンテンツの普及
ネットワークの構築



教材作成に係る労力の軽減
日本語教育の質の向上
日本語教育環境の充実

2. 本システムの想定利用者

本システムは、当面、地域等で日本語教育を行っている指導者やコーディネーターを利用者として想定するが、将来的には日本語学習者も利用できるようにすることも想定して開発を行う。

3. システムに求められる機能

(1) 検索機能

指導者やコーディネーターが教材を利用する際には、学習者の母語や習熟度、ニーズを踏まえ選択している。そのため、コンテンツをキーワードや様々な条件で検索できることが求められる。

【検索方法の例】

検索方法	検索の概要
キーワードによる検索	「買物」、「市役所」、「あいさつ」など入力したキーワードを書誌情報に含むコンテンツが検索される。
教材の利用対象者からの検索	「指導者」、「学習者」など教材の利用対象者から検索できる。
所有者からの検索	「文化庁」や「国際交流基金」などコンテンツ提供者から検索できる。
学習者からの検索	「大人」、「子供」、「留学生」など学習者から検索できる
学習目的からの検索	「日常生活」、「就労」、「就学」など学習目的から検索できる。
学習者の母語からの検索	「ポルトガル語」「中国語」など対象母語から検索が行える。
学習内容からの検索	「会話」「読み書き」「文法」など学習内容から検索できる。
作成年月日からの検索	コンテンツの作成年月日から検索することができる。

(2) 検索結果の表示機能

検索結果として、条件に当てはまるコンテンツの一覧が表示されるようにする。コンテンツ一覧にある名称をクリックすると、コンテンツの概要（書誌情報）や利用条件が表示され、利用条件に応じて、提供者のサイトで公開されているコンテンツを閲覧したり、ダウンロードしたりできるようにする。コンテンツ利用にあたってユーザ登録等が必要な場合は、提供者のサイトへのリンクなどで、提供者のサイトに誘導し、そこからコンテンツを利用してもらうようにする。

(3) コンテンツの登録機能

本システムは、原則として、インターネット上で既に公開されているコンテンツに関する書誌情報を登録することとする。そのため、コンテンツに関する書誌情報の登録機能が必要である。

また、独自のホームページを持っていないなどの理由によりコンテンツの公開ができない団体等であってもコンテンツの共有化が図られるよう、本システムにコンテンツの本体を登録できるようにする機能も必要である。

(4) 問い合わせ窓口等機能

本システムに関する概要やコンテンツの登録状況などを知らせる新着情報、操作方を案内するページや問い合わせやコンテンツに関する問い合わせ先を提供するページが必要である。

(5) コンテンツ管理機能

政府機関や日本語教育関係団体が保有し、ホームページ等で公開している日本語教育に関する教材や各種資料などのコンテンツの情報を整理し、これらの情報を横断的に検索できるようにするためには、これらの情報を管理する以下の機能が必要である。

- ①コンテンツや書誌情報を登録・更新・削除できるユーザの管理機能
- ②コンテンツや書誌情報を安全に登録・更新・削除できる暗号化の機能
- ③コンテンツや書誌情報を効率的に登録・更新・削除できる機能

(6) 管理する書誌情報

管理する書誌情報は、以下を想定する。

書誌情報	概要
タイトル	コンテンツのタイトル
概要	コンテンツの概要（キーワードにヒットするよう工夫が必要）
コンテンツ種別	「カリキュラム」、「シラバス」、「教材」、「素材」、「テスト」などコンテンツの種別
想定利用対象者	コンテンツの想定する利用者（指導者、学習者など）
学習者の種別	「大人」、「子供」、「留学生」など
学習目的	「日常生活」、「就労」、「就学」など学習者の目的
対象母語	「ポルトガル語」、「中国語」、「韓国語」、「英語」など対象母語
所有者	コンテンツの所有者（著作権を保有している者）
コンテンツ提供者	コンテンツを提供している者
利用条件	利用する際の条件がある場合にはその条件を記載（ない場合もその旨記載）
提供先 URL	コンテンツを提供している URL
作成年月日	コンテンツを作成した年月日

(7) アクセスログ管理

利用者がシステムをどのように利用しているか把握するため、アクセスログの管理が行えるようにする。

4. 運用の考え方

本システムの運用管理は、文化庁国語課がアウトソーシング等を活用して行う。

各コンテンツの作成は各府省や関係団体が行う。

コンテンツや書誌情報の登録・更新は文化庁国語課が関係府省・団体の協力を得て行う。

リンクが切れていないか、文化庁国語課は定期的にチェックを行う。

本システムの周知を図るため、文化庁主催「日本語教育大会」等においてシステムの説明会を実施する。

なお、今後設置予定である日本語教育関係団体が参集する「日本語教育推進会議」において、本システムや登録コンテンツの活用を促すための取組について検討を行い、その枠組みを整備する。

5. 登録対象情報

(1) 書誌情報の登録の対象

原則として、インターネット上で既に無料で公開されている日本語教育に関する教材等のコンテンツで、その所有者が登録を認めたもの。

(2) 書誌情報及びコンテンツ本体を登録する対象

日本語教育を行っている団体等が作成した日本語教育に関するコンテンツで、現在インターネットで公開を行っておらず、その公開を希望するもの。

(3) 「標準的なカリキュラム案」データベース

平成23年度に開発する「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案データベースも、本システムから利用できるよう書誌情報の登録を行う。

(4) 想定する登録件数

1,500件（システム稼働開始時）

6. 今後のスケジュール

平成23年9月末	システムの基本的な考え方決定
平成24年3月末	システムの整備方針決定
平成24年4月～6月	システム調達手続き
平成24年9月～平成25年1月	システム開発
平成24年10月～	コンテンツ書誌情報の収集
平成25年1月末	システム完成
平成25年2月～3月	システム試運転
平成25年4月～	システム本格稼働
	システム活用促進に関する取組の開始 (文化庁日本語教育大会等における周知等)